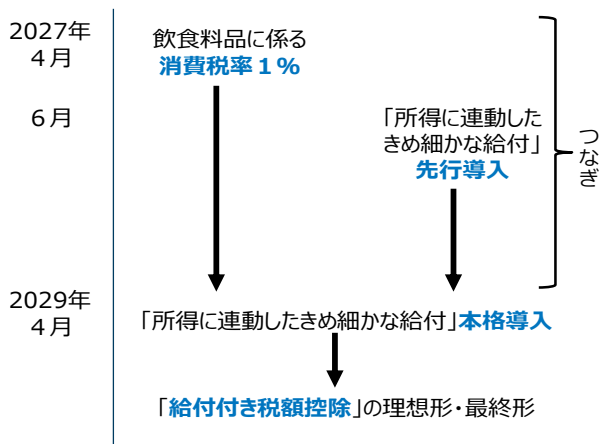


食料品の消費減税、再増税時の消費減少は避けられず

— 時限減税は、終了時の価格上昇と消費の反動減を招く可能性 —

- (1) 高市首相は2027年4月から飲食料品に係る消費税率を8%から1%に引き下げ、2年後には税率を元に戻し、所得連動の給付制度を本格導入する方針(図表1)。もっとも、制度移行が円滑に進んだとしても、再増税時の価格上昇を受けて、消費が下押しされる見通し。
- (2) 消費減税が消費に影響を与える経路は、①所得効果(家計の生涯所得の増加により消費も増加)、②異時点間の代替効果(税率が低いときにより多く消費)、③買い控え(駆け込み)とその反動、の3つに整理可能(図表2)。給付制度の規模や制度設計によっては、制度移行後も家計の所得は下支えされるものの、2年後に元の税率まで引き上げられれば、税込みの食料品価格は上昇。このため、減税期間中の代替効果の剥落に加えて、コメや加工食品など備蓄可能な品目を中心とする駆け込み消費とその反動により、消費は振れる公算大(図表3)。
- (3) さらに、企業の価格設定次第では、再増税後の消費下押し圧力が一段と強まる可能性。過去の欧州では、付加価値税率の引き下げ分が販売価格に完全には反映されないケースや、税率引き下げ時と引き上げ時で価格反応が非対称となるケースも(図表4)。とくにフィンランドでは、税率復元時の価格反応が引き下げ時より大きく、減税終了後の価格が高止まり。わが国でも、企業がマージン確保を優先すれば、再増税時の消費の落ち込みが一段と強まるリスク。
- (4) 財政の持続性や公約遵守の観点からは、2年後の税率引き上げが要請されるものの、再増税すれば消費は下押しされる見込み。消費減税は導入時には家計支援として分かりやすい政策であるものの、出口局面では、政府に難しい政策判断を迫る可能性。

(図表1) 消費減税・給付制度のイメージ



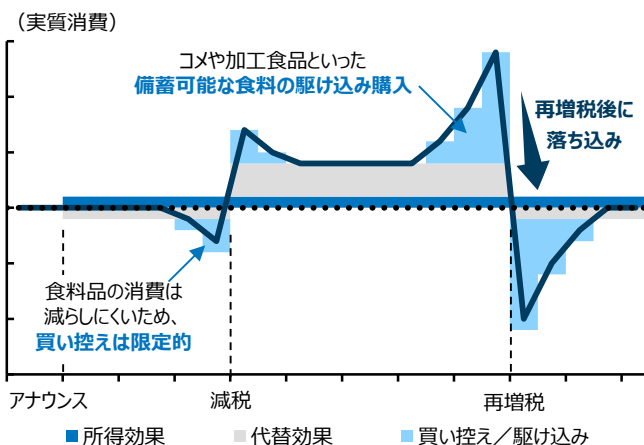
(資料) 内閣官房、首相官邸を基に日本総研作成

(図表2) 消費減税が消費に与える影響

	説明
所得効果	- 生涯所得の増加に応じて消費を拡大 - 時限減税では効果は限定的 - 増税などによる将来的な負担増が想起されれば、効果はさらに縮小
異時点間代替効果	- 価格が低いときに消費を前倒し - 食料品は消費の前倒しが難しいものの、贅沢品や嗜好品の消費が増える可能性
買い控え/駆け込み	- 減税前後で購入タイミングを変更する動き - コメや加工食品といった備蓄可能な食料品の在庫を積み増す可能性

(資料) 日本総研作成

(図表3) 消費減税時の消費の概念図



(資料) 宇南山[2023]を参考に日本総研作成。

(図表4) 主な欧州の付加価値税変更時の価格反応

	分析対象	結果
Benzarti et al. (2020)	フィンランド 理美容	・非対称(増税時の方が高) ・再増税時の価格転嫁は、減税時の2倍
	EU全体	・非対称(増税時の方が高) ・EUにおける1996~2015年のVAT変更を分析
Carroll (2025)	アイルランド 宿泊・観光など	・非対称(増税時の方が高) ・複数回の税率変更を基に、平均的に判断
Bernardini et al. (2024)	ポルトガル 食品	・対称 ・減税時、再増税時ともに、税率変更分がほぼ完全に価格転嫁
Fuest et al. (2021)	ドイツ スーパーマーケット	・非対称(減税時の方が高) ・再増税時の価格転嫁は、減税時の半分

(資料) 各論文を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

参考文献

- 宇南山卓[2023]. 『現代日本の消費分析 ライフサイクル理論の現在地』、慶應義塾大学出版会
- Benzarti, Youssef, Dorian Carloni, Jarkko Harju, and Tuomas Kosonen [2020]. “What Goes Up May Not Come Down: Asymmetric Incidence of Value-Added Taxes”, Journal of Political Economy, Vol.128, No.12, pp.4438-4474.
- Bernardino, Tiago, Ricardo D. Gabriel, João Quelhas, and Miguel Silva-Pereira [2024]. “Can a Temporary VAT Cut Bring Down Inflation?”, SUERF Policy Brief, No.963.
- Carroll, Killian [2025]. “VAT Rate Changes and Pass-Through: Evidence from the Irish Hospitality and Tourism Industry”, Irish Fiscal Advisory Council Working Paper Series, No.27.
- Fuest, Clemens, Florian Neumeier and Daniel Stöhlker [2021]. “The pass-through of temporary VAT rate cuts: evidence from German supermarket retail”, CESifo Working Papers, No. 9149.

本稿では消費の動きに着目したが、消費減税を巡る懸念点については、以下レポートも参照

- 藤本一輝 [2026]. 「[消費減税は家計支援の最適解か — 財源以外にも課題は山積、慎重な検討が必要 —](#)」、日本総合研究所、リサーチ・アイ、No.2025-134